

議院運営委員会

委員一覧（25名）

委員長	岩城	光英（自民）	金子	洋一（民主）	岡田	直樹（自民）
理事	小見山	幸治（民主）	斎藤	嘉隆（民主）	中西	祐介（自民）
理事	広田	一（民主）	田城	郁（民主）	野村	哲郎（自民）
理事	水岡	俊一（民主）	難波	奨二（民主）	長谷川	岳（自民）
理事	大家	敏志（自民）	西村	まさみ（民主）	渡辺	猛之（自民）
理事	長沢	広明（公明）	松井	孝治（民主）	石川	博崇（公明）
理事	藤原	良信（生活）	石井	浩郎（自民）	谷	亮子（生活）
理事	水野	賢一（みん）	磯崎	仁彦（自民）		
	石橋	通宏（民主）	上野	通子（自民）		

（24. 10. 29 現在）

庶務関係小委員（15名）

小委員長	野村	哲郎（自民）	広田	一（民主）	岡田	直樹（自民）
	小見山	幸治（民主）	水岡	俊一（民主）	中西	祐介（自民）
	斎藤	嘉隆（民主）	石井	浩郎（自民）	長沢	広明（公明）
	田城	郁（民主）	上野	通子（自民）	藤原	良信（生活）
	西村	まさみ（民主）	大家	敏志（自民）	水野	賢一（みん）

（24. 10. 29 現在）

図書館運営小委員（15名）

小委員長	松井	孝治（民主）	水岡	俊一（民主）	長谷川	岳（自民）
	金子	洋一（民主）	石井	浩郎（自民）	渡辺	猛之（自民）
	小見山	幸治（民主）	磯崎	仁彦（自民）	長沢	広明（公明）
	難波	奨二（民主）	大家	敏志（自民）	藤原	良信（生活）
	広田	一（民主）	岡田	直樹（自民）	水野	賢一（みん）

（24. 10. 29 現在）

（１）審議概観

第181回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出の1件であり、可決した。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案は、国会議員

の定数削減による歳出の削減の状況等を勘案し別に法律で定める日までの間において各議院の議長、副議長及び議員の受ける歳費及び期末手当について臨時の特例（20％減額（現行12.88％減額））を定めるものである。

本法律案は、11月15日に衆議院から提出、同日、本委員会に付託され、16日に全会一致をもって可決された。

（２）委員会経過

○平成24年10月29日（月）（第1回）

一、理事の補欠選任を行った。

一、総務委員長、法務委員長、外交防衛委員長、財政金融委員長、文教科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、国土交通委員長、環境委員長、予算委員長、決算委員長、行政監視委員長及び議院運営委員長の辞任並びに内閣委員長、総務委員長、法務委員長、外交防衛委員長、財政金融委員長、文教科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、経済産業委員長、国土交通委員長、環境委員長、予算委員長、決算委員長、行政監視委員長及び議院運営委員長の補欠選任について決定した。

一、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会、消費者問題に関する特別委員会及び東日本大震災復興特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

民主党・新緑風会・国民新党 8 人、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会 7 人、公明党 2 人、国民の生活が第一、みんなの党及び日本共産党各 1 人 計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新党及び自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会各 7 人、公明党 2 人、国民の生活が第一、みんなの党、日本共産党及び社会民主党・護憲連合各 1 人 計20人

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新党及び自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会各13人、公明党 3 人、国民の生活が第一及びみんなの党各 2 人、日本共産党及びみどりの風各 1 人 計35人

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
民主党・新緑風会・国民新党 7 人、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会 8 人、公明党、国民の生活が第一及びみんなの党

各 1 人、新党大地・真民主 2 人 計20人

政府開発援助等に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新党11人、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会12人、公明党及び国民の生活が第一各 2 人、みんなの党、社会民主党・護憲連合及びみどりの風各 1 人 計30人

消費者問題に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新党11人、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会 9 人、公明党 2 人、国民の生活が第一、みんなの党及び日本共産党各 1 人 計25人

東日本大震災復興特別委員会

民主党・新緑風会・国民新党15人、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会14人、公明党 3 人、国民の生活が第一及びみんなの党各 2 人、日本共産党、社会民主党・護憲連合、みどりの風及び新党改革各 1 人 計40人

一、次の構成により庶務関係小委員会及び図書館運営小委員会を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

民主党・新緑風会・国民新党及び自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会各 6 人、公明党、国民の生活が第一及びみんなの党各 1 人 計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成24年11月2日(金) (第2回)

一、理事の補欠選任を行った。

一、裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員、同予備員、皇室経済会議予備議員、検察官適格審査会委員、同予備委員、日本ユネスコ国内委員会委員及び国土審議会委員の選任について決定した。

一、国土審議会特別委員及び地方制度調査会委員の推薦について決定した。

一、次の緊急質問を行うことに決定した。

イ、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（野村哲郎君提出）

ロ、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（浜田昌良君提出）

ハ、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（広野ただし君提出）

ニ、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（川田龍平君提出）

ホ、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（井上哲士君提出）

ヘ、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（福島みずほ君提出）

ト、内閣総理大臣問責決議等に関する緊急質問（行田邦子君提出）

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成24年11月15日（木）（第3回）

○財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案、国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案、年金生活者支援給付金の支給に関する法律案、公職選挙法の一部を改正する法律案（第180回国会参第36号）及び衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差を緊急に是正するための公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取しないことに決定した。

○平成24年11月16日（金）（第4回）

一、国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆第3号）（衆議院提出）について衆議院議院運営委員長高木義明君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆法第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みんな

反対会派 なし

一、日本改革NEWプロジェクトを立法事務費の交付を受ける会派と認定した。

一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。